



市民の声を市政に反映  
**杉森ひろゆき**  
 市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行  
**737号** 2018年12月11日  
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8  
 TEL・Fax：870-0335  
 携帯：090-5587-7693  
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

## 篠山市視察研修

# 原子力災害対策

杉森議員が委員長を務める市議会総務常任委員会は10月、兵庫県篠山市、伊丹市を視察研修し、各担当者からの説明を受け、熱心に質疑応答しました。

篠山市では原子力災害対応ハンドブックについて視察研修しました。

## 原発から56 kmでも地元

篠山市は兵庫県の中東部に位置し、大阪市、京都市から40～50 kmで自然豊かな生活・文化圏域です。面積は377.59 km<sup>2</sup>、人口は約4.2万人です。

篠山市は最短の高浜原発から56 kmの位置にあります。牛久市が東海第2原発から65 kmであるのと同様、30 km圏内ではありません。しかし、住民の生命と財産を守るために、国の原子力防災施策に盲従することなく、自分の頭で考え、独自の原子力防災対策を打ち出しているのです。

## 福島第一原発事故を教訓化

それは、2011年の福島第一原発事故で、原発から47 kmにある飯館村が全村避難の指示を受け、福島県以外の広範な地域にも多くの放射性物質が降り、たくさんの人たちが自主避難したからです。

これまで地元というと原発の立地自治体とされてきましたが、原発災害の規模はそのような狭い小さい規模では済まされず、「篠山市は地元」という考えで、対応しています。

## ①とつとと逃げる

篠山市は「原発災害にたくましく備えよう」というハンドブックまで作成し、市民に啓蒙



しています。篠山市の原子力防災の要点は3つあります。第1の要点はとつとと逃げる、です。国などの避難計画などに縛られず、原発の深刻な事故が発生したことがわかった段階で、とつとと逃げることです。

## ②心のバリアを取る

第2の要点は、心のバリアを取る、です。心のバリアには、迫り来る危険性を認められない「大丈夫という思い込み（正常性バイアス）」や、周りが逃げないので逃げないで大丈夫という（集団同調性バイアス）、パニックになると思い込む（過大評価バイアス）などが指摘されています。心のバリアを外すのに有効な方法は避難訓練だそうです。

## ③とつとと逃げる

第3の要点は、被害を少しでも減らすです。放射線による被ばくは量が多いほど危険です。被ばくの量を減らすための、避難の3原則をあげています。第1に、ハザードマップや事故予測などを信じすぎないで、少しでも危険を感じたら、とつとと逃げる。第2に、どんな状況でも決してあきらめずに努力すること。第3に、率先的避難者になることです。

# 東海第2原発の再稼働は無理

## 村上・東海村前村長語る

「東海第二原発運転延長STOP！首都圏大集会」が10月20日に開催され、村上達也・前東海村長が以下の要旨で講演した。

## 村長就任時に2基新設計画

村長就任時(1997年)、BWR(沸騰水型)135万kW 2基(3、4号機)の建設計画があった。

東海第2原発は、原発専門の「原電」の存立、命運を決する、最後の虎の子。

原電破綻の時の東電、関電の損失処理の目処が立たない、原電は原発政策の象徴。

日立製作所のお膝元の原発(元々日立、GE製BWR110万kW-1号機、他原発への先駆—福島第二、柏崎、島根など)。

## 東海村民は騙された

東海村民、茨城県民は正力松太郎と中曽根康弘に嵌められた。当初は研究所をつくと説明されていた。しかし、実は核燃料サイクルの拠点づくりを意図していた。

1956年原研、原子燃料公社(旧動燃)建設開始—核燃料サイクル計画スタート。

1960年東海原発建設開始(英国製)、1966年稼働開始。

以後、再処理工場設置、核燃料会社3社進出(60年代後半から70年代)

東海村の原発は堆積層(沖積層)の軟弱地盤上に立つ原発で、ただ広い国有地があった、米軍射爆演習場返還運動を収められるから選ばれた。

## 問題だらけの東海第2原発

次に原発事故を起こすのは東海第2かもしれない。東海第2原発は元々30年運転を前提に設計されたもので、10年延長の時点でも慎重だった。

沖積層—堆積層の上に立つ原発、岩盤の上に立っていないため、地震・津波に極めて脆弱。福島第一原発より2m低い8mに立つ

30年以内に震度6弱以上の地震発生確率81%の地(6/27地震調査研究推進本部)

海溝型地震(M8~9)の発生確率Ⅲ(26%以上—100年に1回)の地(8/20同上)

基準地震動の変更(72年/270ガル、06年/600ガル、14年/901ガル、16年/1009ガル)適合審査で最後までもめたのは高さ20m(想定津波17.1m)の防潮堤の基礎杭の深さ(40mか、60mに、コンクリートでいいか岩盤までか)

非常用電源車、放水車を高台に配置というが、防潮堤を越え、水びたしの敷地内で作動できるか。

1980年に電気ケーブルの難燃化が義務化され、1981年にBWR用難燃ケーブル開発が発表されたが、東海第2原発の寿命30年~40年の電気ケーブル(1400km)の難燃化は不能とされ、(難燃化率15%未満)。

原電は実質倒産会社、資金能力なし(再稼働のための投資1740億円も東電、東北電力に依存)。再稼働後の保守、安全対策に大いに懸念あり。ましてや事故時の損害賠償能力は100%なし。

原電は2011年以降、1基の原発も運転していないので運転ノウハウが失われている。

また背水の陣、硬直した精神での運転には懸念大、故に緊急時の対応ができるか。(これは動燃での相次ぐ事故後の組織文化で経験済み—無理を通せば道理が引っ込む)

直ぐ隣に旧動燃の猛毒の高レベル放射性廃液が360立方mある。これは地震、津波対策なしに放置されたまま。

## 住民避難計画は茶番

住民避難計画は茶番であり、100万人は短時間で避難できない。かつて信濃毎日新聞主筆の桐生悠々氏は、空襲を想定した防空訓練の無意味さを「関東防空大演習をワラう」の社説で書いたが、住民避難計画は現代版の関東防空大演習だよ全く。

(たんぽぽ舎メールマガジンより転載)